

された現象との関係を明らかにできる公算は大へん大きいと言える。

地震予知がいつ実用化するか、すなわち、いつ業務として地震警報が出されるようになるかについては現在では答えられない。しかし、本計画のすべてが今日スタートすれば、10年後にはこの間に十分な信頼性をもって答えることができるであろう。なお、これらの研究に必要な施設は、その研究の成果に応じて、実用化に進展する場合には、その資料提供の重要な施設としてひきつづき役立つものであることを附言する。

なおまた国際測地及び地球物理学連合においては、関係国際学術団体に呼びかけて、1963年より大規模な国際共同観測ならびに研究を行う国際地球内部開発計画(UMP)を開発し、わが国もこれに参加することになっている。これにより地殻および上部マンツルの構造と状態が、とくにわが国附近において詳しく解明されることは、本地震予知研究に対して大きな基礎を与えるものとして極めて重要性を持つものであり、従つて本計画はUMPと相まつてその成果が期待されるものである。

6-12

庶務第127号 昭和38年11月22日

総理府総務長官 野田 武夫 殿

日本学術会議 会長 朝永 振一郎

かねて琉球政府琉球気象台に地磁気観測所を設置することの希望がありましたが、沖縄に地磁気観測所が設置されることは地理的にみて最も重要な場所の一つであり、太平洋地域の磁気変化の状況については電離層構造の解明に重要であり、実用的には電波伝播の研究に益するところが大きいです。

本年3月ローマにおいて開催された第2回国際地球観測委員会(CIG)―太陽極小期国際観測年(IQSY)総会(日本代表永田武教授)においても沖縄に地磁気観測所が設置されることを希望する旨の決議が行なわれました。これは1964年1月から1965年12月まで行なわれる太陽極小期国際観測年に間に合わせることでできるよう至急設置されることを希望するものであります。

上記決議実施について日本政府が格別の援助を琉球政府に与えられるよう望みます。

―参考資料―

本年3月ローマ市において開催された第2回国際地球観測委員会(CIG)―太陽極小期国際観測年(IQSY)総会決議抜粋「10. The Working Group urges the establishment of a Magnetic recording station at Okinawa」

「沖縄に地磁気観測所設置の必要性」について(別添)(参考) 沖縄に地磁気観測所設置の必要性について

地球上におこる物理学的諸現象の解明は、世界各国が協力して観測を行うことによつて得られる。このようなことから、1882年以來3回にわたつて国際地球観測(1882-83年 第1回国際極年観測(IPY), 1932-33年 第2回国際極年観測, 1957-58年, 国際地球観測年(IGY)が実施され、さらに来年(1964年)から2年間にわたつて太陽極小期国際観測年(International Year of the Quiet Sun-IQSY)が実施されようとしている。

国際地球観測においては、第3回IGY以來世界に229観測所が設置され、日本では女満別(北

海道)、女川(宮城)、柿岡(茨城)、下里(和歌山)、阿蘇(熊本)、鹿屋(鹿児島)の6観測所
が設けられているが、東経140度線附近の地磁気現象ならびにこれと関連している所の電離層の現
象を探ろうとする場合、現在では上記日本の6観測所の他マニラ(フィリピン)、ガム(米)の観
測所の資料を聞いて解析にあたっているが、鹿屋とマニラは他の観測所に比べてその距離は大きいと
いうことだけにとどまらず、赤道地方と中緯度地方の境界にあたるどころが抜けている格好になつて
いる。このようなことから沖縄に地磁気観測所を設けることは、日本の地磁気観測のためにも又世界
のためにも非常に有意義なことである。

なお、同じ理由からI Q S Yの国際機関であるC I G-I Q S Y Committeeは本年3月の
第2回総会において、沖縄に地磁気観測所を設置することを勧告している。

6-13

庶発第157号 昭和39年3月23日

科学技術庁長官
外務大臣
大蔵大臣
文部大臣 殿

日本学術会議 会長 朝永 振一郎

国際協同研究について(伝達)

本会議は、昭和38年5月28日付庶発第401号により標記のことについて内閣総理大臣あて勧
告し、あわせて貴職あて写を送付いたしました。

その後、昨年12月にインドのジャイプールで宇宙線国際会議が開催された際にIUPAP宇宙線委
員会が開催され、「宇宙線の国際協同研究」について討議の結果、これに関するステートメントを採
択し各国の科学者代表機関に送付されましたが日本学術会議にも送付がありました。

このことについて、本会議は、第247回運営審議会において検討した結果、このステートメント
および趣旨を、関係省庁へ伝達することを決定しました。

つきましては、同封写のとおり、御送付申し上げますから御検討の上格別の御配慮をお願いいたし
ます。

◇宇宙線の国際協同研究について(趣旨)

宇宙線の研究には、これまでも国際協同研究が盛んに行われ成果を上げてまいりましたが、現在活
発に行われ成果を上げつつあるものに次のものがあります。

1. インド、コラ金鉱に於ける日本、インド協同の地下宇宙線研究
2. ポリビヤ、チャカルタヤ高山観測所に於ける日本、ブラジル協同のジェットシャワー研究
3. ポリビヤ、チャカルタヤ高山観測所に於ける日本、ポリビヤ、アメリカ協同の空気シャワー研究

この金鉱及び高山観測所はその地理的条件から、他にかねがえのない場所であり、いずれの
プロジェクトも日本の研究者が中心となつて進められておりますが、研究費の面からは日本からの
寄与は低く、旅費、滞在費の全額及び研究費の殆どは相手国に負っているのが現状であります。

経済的には、日本よりはるかに悪い条件にあり、中には外貨経済事情が最近悪化している国もあ